

嶺南  コースト計画

行動方針の進捗状況

(令和6年度)

プロジェクト1 国内外の研究者等が集まる研究・人材育成拠点の形成

施策名	令和6年度実施事業	進捗状況
(1) グローバルな原子力人材育成の推進	<p>○ 敦賀における国際シンポジウムを開催 【文部科学省】</p>	<p>・ つるが国際シンポジウムを開催 (実施内容) 実施日: 11/22、23(予定) テーマ: 原子力の未来－エネルギー確保、脱炭素化 そして地域振興 【文部科学省】</p>
	<p>○ 国際原子力機関(IAEA)等と連携した国際研修等を実施 【県、若狭湾エネ研】</p> <p>・ ANSN小型モジュール炉(SMR)の安全性に関するワークショップ</p>	<p>・ IAEAと「ANSN小型モジュール炉(SMR)の安全性に関するワークショップ」を開催予定(11/4～8) 【県、若狭湾エネ研】</p>
	<p>○ 学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、国内外の大学・研究機関等との連携を強化し、立地県の特性を生かした質の高い教育を実施 【福井大学】</p>	<p>・ 敦賀キャンパス学生数: 104名 (工学部機械・システム工学科原子力安全工学コース 3年・4年、工学研究科博士前期課程安全社会基盤工学専攻原子力安全工学コース、工学研究科博士後期課程総合創成工学専攻原子力・エネルギー安全工学分野の学生が在籍)</p> <p>・ 県外の大学・研究機関と連携し、講師派遣および近隣原子力関連施設の見学を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部授業「はじめての原子力工学」(前期・水曜 3限) ・ 学部授業「原子力安全工学入門」(9/17、18、25) ・ 大学院博士前期課程授業「量子エネルギー応用論」(前期・月曜 3限) ・ 大学院博士前期課程授業「原子力の安全性と地域共生」(9/23～9/27)

	<p>○文科省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研が連携して「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施 【福井大学、福井工大、京都大学等の県外大学、若狭湾エネ研、電力事業者】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学修一貫教育を活かし博士前期課程学生1名が若狭湾エネ研の留学支援制度を利用しベトナム電力大学(EPU)に留学(9/1～10/5) ・原子力機構の施設を活用した国際原子力人材育成イニシアティブ事業「核燃料サイクル実験実習講座②」に学部生3名、博士前期課程学生5名が参加 【福井大学】 ・国際原子力人材イニシアティブ事業の一環として「つるが原子力セミナー」を実施(9/2～6 実施:27名参加、9/12 基調講演:104名聴講) 【福井大学、福井工大、関西電力、日本原電、原子力機構】 <p>(講義・セミナー内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 「原子力利用における廃止措置の位置付けと課題」 ② 「日本の原子力産業における ”廃止措置プロジェクト” の役割とは？」 ③ 「福井県クリアランス集中処理事業について」 ④ 廃止措置技術セミナー【福井大学】 ⑤ ナトリウムと材料の濡れ性に関する実習【原子力機構】 ⑥ 非破壊検査技術に関する実習【原子力機構】 ⑦ レーザー除染メカニズムに関する実習【原子力機構】 ⑧ 原子力プラント体感実習研修【日本原電】 ⑨ 大飯発電所見学【関西電力】 <ul style="list-style-type: none"> ・オンタリオ工学大学教員を招聘し、セミナーを5回実施(10/16～22) 【福井大学、福井工大、名古屋大学】
--	---	---

	<p>○若狭湾エネ研が実施する国内外の原子力人材を育成する事業に対して、講師派遣や施設視察などで協力</p> <p>【福井大学、福井工大、原子力機構、関西電力、日本原電】</p>	<p>・若狭湾エネ研が実施する「原子力人材育成事業」に講師派遣等で協力</p> <p>①「原子力人材育成研修」</p> <p>②「原子力技術セミナー」</p> <p>【福井大学、福井工大、関西電力、日本原電、原子力機構】</p> <p>・IAEA と連携した海外研究者・研修生の受け入れおよび「つるが国際シンポジウム 2024」への協力</p> <p>【福井工大】</p>
<p>(2) 我が国における原子力研究や人材育成の中核的拠点として、「もんじゅ」サイトに新たな試験研究炉を整備</p>	<p>○新たな試験研究炉の整備に係る検討を実施(概算要求額:6億円)</p> <p>・詳細設計や必要な地質調査等を着実に進める</p> <p>・原子力機構は京都大学、福井大学と連携し、地元自治体等も参画した幅広い関係機関からなるコンソーシアム会合や地域関連施策WGを通じて、地域振興施策に関するニーズや意見を集約しつつ、利用促進に向けた検討を進める</p> <p>【文部科学省、原子力機構、福井大学、京都大学】</p>	<p>・概念設計等の結果を踏まえ、新たな試験研究炉の整備に係る詳細設計や必要な地質調査等を着実に実施</p> <p>・大学や地元関係機関等からなるコンソーシアムを通じて、利用促進体制や研究・人材育成の在り方等を検討</p> <p>【文部科学省、原子力機構、京都大学、福井大学】</p>
<p>(3) 県内大学における原子力研究・人材育成の強化</p>	<p>○安全性の高い原子力システムや事故時の収束(除染を含む)を目指した新たな技術を開発(アイソトープ利用)、関連する多様な原子力人材を育成</p> <p>【福井工大】</p> <p>○小型モジュール炉(SMR)に関する国内外の大学および企業、研究機関と連携した共同研究、セミナーを通じ原子力人材を育成</p> <p>【福井工大】</p>	<p>・汚染土壌の減容化に関する基礎研究および学会への発表(5/23~25、学会発表2件)</p> <p>【福井工大】</p> <p>・SMRに関する基礎研究および学会への発表(3/27、9/13 学会発表3件)【福井工大】</p> <p>・国際原子力人材イニシアティブ事業の一環としてカナダにおける SMR に関して講演(10/16 実施、講師:オンタリオ工科大学ハーベル教授)</p> <p>【福井工大】</p>

○学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、国内外の大学・研究機関等との連携を強化し、立地県の特性を生かした質の高い教育を実施(再掲)

【福井大学】

○文科省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研が連携して「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施(再掲)

【福井大学、福井工大、京都大学等の県外大学、
若狭湾エネ研、電力事業者】

・敦賀キャンパス学生数:104名(再掲)
(工学部機械・システム工学科原子力安全工学コース 3年・4年、工学研究科博士前期課程安全社会基盤工学専攻原子力安全工学コース、工学研究科博士後期課程総合創成工学専攻原子力・エネルギー安全工学分野の学生が在籍)

・県外の大学・研究機関と連携し、講師派遣および近隣原子力関連施設の見学を実施(再掲)

・学部授業「はじめての原子力工学」(前期・水曜 3限)

・学部授業「原子力安全工学入門」(9/17、18、25)

・大学院博士前期課程授業「量子エネルギー応用論」(前期・月曜 3限)

・大学院博士前期課程授業「原子力の安全性と地域共生」(9/23~9/27)

・学修一貫教育を活かし博士前期課程学生1名が若狭湾エネ研の留学支援制度を利用しベトナム電力大学(EPU)に留学(9/1~10/5)(再掲)

・原子力機構の施設を活用した国際原子力人材育成イニシアティブ事業「核燃料サイクル実験実習講座②」に学部生 3名、博士前期課程学生 5名が参加(再掲)

【福井大学】

・国際原子力人材イニシアティブ事業の一環として「つるが原子力セミナー」を実施(9/2~6 実施:27名参加、9/12 基調講演:104名聴講)(再掲)

【福井大学、福井工大、関西電力、日本原電、
原子力機構】

(講義・セミナー内容)

① 「原子力利用における廃止措置の位置付けと課題」

② 「日本の原子力産業における “廃止措置プロジェクト”の役割とは？」

③ 「福井県クリアランス集中処理事業について」

④ 廃止措置技術セミナー【福井大学】

		<ul style="list-style-type: none"> ⑤ ナトリウムと材料の濡れ性に関する実習【原子力機構】 ⑥ 非破壊検査技術に関する実習【原子力機構】 ⑦ レーザー除染メカニズムに関する実習【原子力機構】 ⑧ 原子力プラント体感実習研修【日本原電】 ⑨ 大飯発電所見学【関西電力】 <p>・オンタリオ工学大学教員を招聘し、セミナーを5回実施(10/16～22)(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【福井大学、福井工大、名古屋大学】</p>
(4)原子力ライブラリの整備	<p>○幅広い関係者が参加する原子力ライブラリワーキンググループで、地元の意見・利用ニーズの調査や資料の充実、利活用促進に向けた検討を実施</p> <p style="text-align: right;">【文部科学省、原子力機構、福井大学】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力ライブラリワーキンググループ(9月:第12回)を開催し、今後のライブラリの運用などについて検討 ・令和5年度下期に原子力機構は、ライブラリに配架していた図書を福井大学へ寄贈 ・福井大学は、敦賀キャンパス学生の修学環境向上のために整備した「図書室」にライブラリ資料を配架し、原子力ライブラリとして利活用促進に向けた整備を実施 <p style="text-align: right;">【文部科学省、原子力機構、福井大学】</p>
(5)廃炉への対応を含め、原子力の安全を支える県内原子力関連企業の人材確保・育成を支援	<p>○嶺南地域の原子力研修施設を活用し、元請会社の講師による技術指導等の研修を行い地元企業の技術力向上を図るとともに、定期検査や廃止措置などの工事にかかる元請会社と地元企業との情報交換会を開催し、ビジネスマッチングを支援</p> <p style="text-align: right;">【関西電力】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・元請会社の協力のもと、地元企業を対象に原子力発電所の現場工事に関する研修を実施(8月～10月) ・原子力発電所での工事に係る元請企業との情報交換会(ビジネスマッチング)を実施予定(R7.3月頃) <p style="text-align: right;">【関西電力】</p>

	<p>○地元の原子力関連企業による高校生のインターンシップ受入れを進めるため、PR 冊子の作成や企業向け講習会を開催、高校生や教員、保護者に地元企業を知ってもらう企業説明会を実施 【敦賀商工会議所、県】</p> <p>○原子力関連業務従事者の技能向上に向けた研修や原子力人材の確保・育成に向けた学生向け研修等を開催 【県、若狭湾エネ研、日本原電】</p> <p>(研修概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若狭湾エネ研等において県内企業の技術者の技能向上を図るための基礎研修や専門研修を開催 ・若狭湾エネ研において、将来的な原子力人材の確保の観点から学生向けの入門研修を開催 ・日本原電敦賀総合研修センターにおいて、国内の技術者、学生および海外からの研修生などを対象とした「公開研修コース」を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀および他地域において、嶺南地域の原子力関連企業に対し、「人材確保戦略講習会」を開催予定(11月～12月に予定) ・地元原子力関連企業PR冊子を製作し、高校へ配布予定(R7.1月に嶺南6高校に対し配布予定) 【敦賀商工会議所】 <p>・原子力関連業務従事者の技能向上に向けた研修や原子力人材の確保・育成に向けた学生向け研修等を実施 (県、若狭湾エネ研)</p> <p>(研修概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若狭湾エネ研等において県内企業の技術者の技能向上を図るための一般研修や専門研修を開催 ・若狭湾エネ研において将来的な原子力人材の確保の観点から学生向けの入門研修を開催 (一般研修 101名、専門研修 162名参加:8月末実績) (学生向けの入門研修 17名参加:8月末実績) <p>・原子力関連業務従事者の技能向上のための研修を実施 【日本原電】</p> <p>(研修内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本原電敦賀総合研修センターにて公開研修コース(15コース開催、87名参加:8月末実績)を開催
--	--	--

<p>(6)安全・安心の確保に向け、高経年化対策や、小型モジュール炉を含む原子力関連技術のイノベーションに資する研究を推進</p>	<p>○「社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業」において、民間企業等による小型炉を含む革新炉などの研究開発を支援(概算要求額:9.9億円) 【資源エネ庁】</p>	<p>・民間企業によるフィージビリティスタディ、開発を支援 【資源エネ庁】</p>
	<p>○廃止措置現場での実用化に向けたレーザー除染・切断技術の高度化研究を推進 【若狭湾エネ研、原子力機構】</p>	<p>・建屋内壁(コンクリート)剥離における加工性能の評価およびゴムライニング剥離時に発生する微粒子の捕集・評価を実施</p> <p>・レーザー切断技術の廃止措置現場への適用に向け、レーザー切断時に発生する微粒子の捕集・評価および微粒子捕集機構の検討を実施 【若狭湾エネ研】</p> <p>・水中レーザーヘッドを用いた遠隔操作による切断実証試験に向け準備中</p> <p>・レーザー除染とレーザー切断を評価する解析コードの整備を継続。また模擬除染材を用いたレーザー表面剥離実験を行い、照射条件と除染効率の関係調査を継続 【原子力機構】</p>
	<p>○原子力安全システム研究所や福井大学において材料劣化評価などの高経年化研究を推進 【福井大学、関西電力】</p>	<p>・原子力安全システム研究所にて、廃止措置プラント実機材料を活用した高経年化研究を実施中 【福井大学、関西電力】</p>
	<p>○ナトリウム取扱技術の高度化研究、先進的な原子力システムの要素研究を継続 【福井大学、原子力機構】</p>	<p>・ナトリウム工学研究施設等を用いて、大学・企業等と連携し、ナトリウム機器の検査技術およびナトリウム管理技術等に関する基礎的な試験を実施中 【福井大学、原子力機構】</p>

	<p>○小型モジュール炉(SMR)に関する海外の大学と連携した共同研究、セミナーを通じ原子力人材を育成(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【福井工大】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SMR に関する基礎研究および学会への発表(3/27、9/13 学会発表 3 件) (再掲) ・国際原子力人材イニシアティブ事業の一環としてカナダにおける SMR に関して講演(再掲) (10/16 実施、講師:オンタリオ工科大学ハーベル教授) <p style="text-align: right;">【福井工大】</p>
--	--	---

プロジェクト2 新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出、利活用の促進

施策名	令和6年度実施事業	進捗状況
(1)「もんじゅ」サイトに新たな試験研究炉を整備	<p>○新たな試験研究炉の整備に係る検討を実施(概算要求額:6億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計や必要な地質調査等を着実に進める ・原子力機構は京都大学、福井大学と連携し、地元自治体等も参画した幅広い関係機関からなるコンソーシアム会合や地域関連施策WGを通じて地域振興施策に関するニーズや意見を集約しつつ、利用促進に向けた検討を進める(再掲) <p>【文部科学省、原子力機構、福井大学、京都大学】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・概念設計等の結果を踏まえ、新たな試験研究炉の整備に係る詳細設計や必要な地質調査等を着実に実施 ・大学や地元関係機関等からなるコンソーシアムを通じて、利用促進体制や研究・人材育成の在り方等を検討(再掲) <p>【文部科学省、原子力機構、京都大学、福井大学】</p>
(2)県内外の企業が参画する、新たな試験研究炉に係る利用推進協議会を設立	<p>○利用推進協議会の設立に向け、将来の利用ニーズを掘り起こすため、県内外企業や学生等に対する勉強会の開催等の周知活動を実施</p> <p>【県】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会(企業向け2回、大学生向け4回、高校生向け1回)、既存研究炉視察(1回)を実施予定(10~12月頃) <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の自治体・民間企業・研究機関が中心となり既存炉等における研究成果や利用事例の共有・活用の検討等を行う研究会を発足予定(12月~1月頃) <p>【県】</p>
(3)既存の県外の試験研究炉を活用して研究開発を行う県内企業を支援	<p>(※利用推進協議会設立後の支援制度創設を想定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の試験研究炉や加速器施設において、中性子ビームを利用した測定、調査、研究事業を行う県内企業への支援を実施予定 <p>【県】</p>

<p>(4)新たな試験研究炉の利活用を進める 県内外の大学等のネットワークを形成</p>	<p>⑧新たな試験研究炉に係る県内外大学等との人材確保・育成に関する連携の検討 【福井大学】</p>	<p>・試験研究炉に関する大学教育を検討する勉強会の位置付けとして福井県、敦賀市、原子力機構、京都大学のほか県内企業、中性子関連団体等を構成員とする「もんじゅ」サイト試験研究炉(人材育成)サブワーキンググループ3を開催(6/28、8/30) 【福井大学】</p>
<p>(5)新たな試験研究炉の設計から運転開始までの各段階で学生等の人材育成への活用を検討</p>	<p>⑨新たな試験研究炉に係る人材育成プログラム構築の検討 【福井大学】</p>	<p>・人材育成プログラム(カリキュラム開発)に向けたセミナー等を実施 (実施内容) ・特命教授による中性子をテーマとした学内セミナーを実施(5/24、6/28、8/29) ・「もんじゅ」サイトの新試験研究炉セミナーを開催(第1回8/28、機能性材料の中性子散乱と新試験研究炉への期待) ・原子力機構 JRR-3ほか見学に教員4名、学生5名が参加(9/10) ・学内研究グループ(PF)「もんじゅ」サイト試験研究炉の効果的な活用に関する研究」による研究の実施 ・もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉に係るサブグループ3を開催(6/28、8/30) 【福井大学】</p>
<p>(6)新たな試験研究炉の運営に関する、大学や企業のコンソーシアム設置を検討</p>	<p>○もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の詳細設計および運営の在り方について議論・意見集約を効率的に行うため、コンソーシアム会合および地域関連施策検討ワーキンググループ(WG)等の場において、関係機関による検討を引き続き実施 【文部科学省、原子力機構、福井大学、京都大学】</p>	<p>・新たな試験研究炉の詳細設計や必要な地質調査、運営や研究・人材育成の在り方等を検討し、コンソーシアム会合や地域関連施策検討WGの活動を引き続き実施 【文部科学省、原子力機構、京都大学、福井大学】</p>

	<p>⑨ 新たな試験研究炉を活かした研究開発・人材育成・産業利用による地域の将来像について検討</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>	<p>・国内外の先行事例を踏まえ、新たな試験研究炉を中心とした地域の将来像について検討を行い、関係団体と意見交換を実施</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>
<p>(7) 研究開発型企业や大学・研究機関等を誘致</p>	<p>(※運用開始時期が明らかになった段階で支援制度を検討)</p>	<p>—</p>

基本戦略Ⅱ デコミッションングビジネスの育成

プロジェクト1 廃止措置工事等への地元企業の参入促進、製品・技術の供給拡大

施策名	令和6年度実施事業	進捗状況
(1) 県内企業による元請や一次下請業務の受注拡大に向けて、企業連合体の結成を支援	○地元企業等による連合体の結成に向けて、嶺南地域の地元企業に対する参入促進事業および地域住民に対する理解促進事業を実施 【県】	・地元企業向けは、現場業務や元請会社に必要な能力を得るための人材育成を計画し、地域住民向けは、地域住民が主体となった理解促進活動を実施 【県】
	○県が国や電力事業者と参画するタスクフォース(令和3年度に設立)において、技術的な課題について引き続き議論するとともに、組織のあり方などビジネスモデルの具体化について、経済団体等の参画も得て検討 【資源エネ庁、県、経済団体、関西電力、日本原電、原子力機構】	・原子力リサイクルビジネスの事業化を進めるにあたり整備が必要な規則や審査基準等の検討に向けて、要望事項をまとめ、規制庁と意見交換を実施(7/31) 【資源エネ庁、県、関西電力、日本原電、原子力機構】
	○クリアランス集中処理事業について、技術的論点整理のため規制庁との意見交換会合を実施 【資源エネ庁、県、関西電力、日本原電、原子力機構】	・規制庁から規制委員会に意見交換会合の結果が報告(4/10)されており、今後出される方針を確認し、実現に向けた検討を継続 【資源エネ庁、県、関西電力、日本原電、原子力機構】
(2) 原子力関連業務従事者に対する技術研修を充実	○ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点(スマデコ)を、地元企業向けの解体技術の研修に加えて大学教育等にも活用 【原子力機構】	・敦賀商工会議所と連携した地元企業向け「解体技術研修」を「管理区域」も対象に加えて実施(5/30、31 延べ 7 社、12 名参加) 【原子力機構】

	<p>○若狭湾エネ研が実施する廃止措置研修等への講師派遣や現場見学等に協力 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p> <p>○嶺南地域の原子力研修施設を活用し、元請会社の講師による技術指導等の研修を行い地元企業の技術力を向上(再掲) 【関西電力】</p> <p>○原子力関連業務従事者の技能向上に向けた研修や原子力人材の確保・育成に向けた学生向け研修等を開催(再掲) 【県、若狭湾エネ研、日本原電】</p> <p>(研修概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若狭湾エネ研等において県内企業の技術者の技能向上を図るための基礎研修や専門研修を開催 ・若狭湾エネ研において、将来的な原子力人材の確保の観点から学生向けの入門研修を開催 ・日本原電敦賀総合研修センターにおいて、国内の技術者、学生および海外からの研修生などを対象とした「公開研修コース」を開催 	<p>・若狭湾エネ研が実施する「原子力人材育成研修」や「原子力産業基盤強化研修」に講師派遣等で協力 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p> <p>・元請会社の協力のもと、地元企業を対象に原子力発電所の現場工事に関する研修を実施(8月～10月)(再掲)</p> <p>・原子力発電所での工事に係る元請企業との情報交換会(ビジネスマッチング)を実施予定(R7.3月頃)(再掲) 【関西電力】</p> <p>・原子力関連業務従事者の技能向上に向けた研修や原子力人材の確保・育成に向けた学生向け研修等を実施(再掲) 【県、若狭湾エネ研】</p> <p>(研修概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若狭湾エネ研等において県内企業の技術者の技能向上を図るための一般研修や専門研修を開催 ・若狭湾エネ研において将来的な原子力人材の確保の観点から学生向けの入門研修を開催 (一般研修 101名、専門研修 162名参加:8月末実績) (学生向けの入門研修 17名参加:8月末実績) ・日本原電敦賀総合研修センターで廃止措置に係る公開研修コースを開催(3回開催、28名参加:8月末実績) 【日本原電】
--	---	--

<p>(3)廃止措置関連技術の高度化に繋がる研究開発を促進</p>	<p>○廃止措置に活用できる製品・技術について、県内企業との共同研究等を実施 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p> <p>○廃止措置現場での実用化に向けたレーザー除染・切断技術の高度化研究を推進(再掲) 【若狭湾エネ研、原子力機構】</p>	<p>・電力事業者と県内企業との共同研究等を実施(14件) 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p> <p>・建屋内壁(コンクリート)剥離における加工性能の評価およびゴムライニング剥離時に発生する微粒子の捕集・評価を実施(再掲)</p> <p>・レーザー切断技術の廃止措置現場への適用に向け、レーザー切断時に発生する微粒子の捕集・評価および微粒子捕集機構の検討を実施(再掲) 【若狭湾エネ研】</p> <p>・水中レーザーヘッドを用いた遠隔操作による切断実証試験に向け準備中(再掲)</p> <p>・レーザー除染とレーザー切断を評価する解析コードの整備を継続。また模擬除染材を用いたレーザー表面剥離実験を行い、照射条件と除染効率の関係調査を継続(再掲) 【原子力機構】</p>
<p>(4)研究開発した製品・技術について、他分野での活用も含めた県内外への販路開拓を支援</p>	<p>○廃止措置に活用できる県内企業の製品・技術に対して販路開拓費を助成 【県、若狭湾エネ研】</p> <p>(支援内容) 原子力・エネルギー分野や地域産業活性化分野等で研究開発した新たな技術・製品の販路開拓に向けて、展示会出展や試供品作成等に要する経費を支援 補助率 :1/2 補助限度額:2百万円/件</p>	<p>・県産杉間伐材を用いて表面硬度や強度を向上させた新たな圧密木材を活用した箸商品の販路開拓を支援 【県、若狭湾エネ研】</p>

	<p>○県内企業が元請企業等に対して製品・技術をPRできる機会を提供 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p> <p>(取組み例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止措置工事に係る情報交換会において元請企業と地元企業との個別面談を実施 【日本原電】 ・県内企業が開発した廃止措置に活用できる製品・技術を、関西電力の各発電所安全衛生協議会の場で紹介 【関西電力】 	<ul style="list-style-type: none"> ・美浜、大飯発電所安全衛生協議会において、県内企業が開発した廃止措置に活用できる製品・技術を紹介予定(下期) 【関西電力】 ・令和6年度の廃止措置工事に係る情報交換会において、元請企業と県内企業との個別面談を1件実施(7/30、4社が参加)および1件実施予定(R7.1月予定) 【日本原電】
<p>(5) 県内企業への工事情報の提供</p>	<p>○廃止措置工事に関する説明会や元請企業との情報交換会を開催 【若狭湾エネ研、関西電力、日本原電】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止措置工事に関する元請会社との情報交換、事業者説明会を開催 【若狭湾エネ研、関西電力、日本原電】 <p>(実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大飯発電所1, 2号機」のタービン建屋他アスベスト保温撤去工事に係る情報交換会を開催(4/24、11社参加) 【若狭湾エネ研、関西電力】 ・「敦賀発電所1号機」の建屋内廃棄物移送ルート等確保に伴う機器解体工事に係る情報交換会を開催(7/30、14社参加) 【若狭湾エネ研、日本原電】 ・「敦賀発電所1号機」の軽油貯蔵タンク他解体工事に係る情報交換会を開催予定(R7.1月予定) 【若狭湾エネ研、日本原電】

	<p>○廃炉ビジネスに係る具体的な技術支援等を検討する 協議会において「もんじゅ」等の廃炉関連ビジネス促進方策を検討 【文部科学省、原子力機構、県、敦賀市、敦賀商工会議所】</p>	<p>・これまでの協議会における議論を踏まえ具体的な廃炉関連ビジネス促進方策を検討 【文部科学省、原子力機構】</p>
--	--	---

プロジェクト2 解体廃棄物の再利用を進めてビジネス化を推進

施策名	令和6年度実施事業	進捗状況
<p>(1)クリアランス制度の社会への定着に向けた理解促進活動を推進</p>	<p>○国と電力事業者において、国民の理解が得られるようホームページやクリアランス再利用品の展示等による広報活動等を実施 【資源エネ庁、関西電力、日本原電、原子力機構】</p>	<p>・ホームページによる広報活動を継続実施 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p> <p>・大飯発電所から発生したクリアランス再利用弁9個(関西電力、TVEリファインメタル(株)の共同作製)を大飯発電所、高浜発電所で活用 (大飯4号機:R5.11/28、大飯3号機:R6.5/10、高浜4号機:R6.5/21、高浜1号機:R6.9/24) 【関西電力】</p> <p>・「中部電力(株)浜岡原子力発電所」から発生したクリアランス再利用「側溝用の蓋」(関西電力作製)を大阪科学技術館(1枚)に展示予定(12月予定) 【関西電力】</p> <p>・「中部電力(株)浜岡原子力発電所」クリアランス金属の再利用「側溝用の蓋」を日本原子力発電(株)敦賀原子力館(1枚)および敦賀総合研修センター(2枚)に展示(R6.8~) 【日本原電】</p> <p>・クリアランス再利用ベンチについて、効果的なPRが可能な設置場所を検討し、これまでの累計で県内14施設、県外4施設、27脚設置 【日本原電】</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・県内のイベントにてクリアランス再利用ベンチを展示し、放射線測定体験等を実施(800名参加:8月末実績) 【日本原電】 ・敦賀原子力館のクリアランスに関する特設コーナーでのPR・理解活動を実施(272名説明:8月末実績) 【日本原電】 ・日本原電敦賀総合研修センターの廃止措置に係る公開研修コースにて、敦賀原子力館のクリアランスに関する特設コーナーを活用した学習を組み込んで実施 【日本原電】 ・福井県内で敦賀発電所1号機の廃止措置とクリアランス制度に関するCMを放送中(R5.3月～) 【日本原電】 ・福井南高等学校の休憩用としてクリアランス再利用ベンチを提供しPR(8/2～9/30) 【日本原電】 ・東海発電所のクリアランス金属を再利用したフラワーポットを新たに製作し、敦賀駅前商店街に18個設置(R6.3～) 【日本原電】 ・クリアランス制度に係る理解促進活動、地域対応を継続実施 【原子力機構】
--	--	--

	<p>⑨ クリアランス制度の社会定着・理解促進のため、新たにデザインしたクリアランス再利用品を設置 【県】</p> <p>○「放射性廃棄物共通技術調査等委託費」において、クリアランス制度の社会定着に向けた再利用先の拡大のため、これまでの実績を元にした展開等を行う。その実績を元に、将来的なフリーリリースに向け必要な取組についての検討を実施(概算要求額 2.6 億円の内数) 【資源エネ庁】</p>	<p>・福井南高等学校、敦賀工業高等学校と協同し、クリアランス金属を用いた「防犯灯」20 灯、「スタンドテーブル」2台を製作し、県内8か所に設置 【県】</p> <p>・これまで再利用実績のない地域での再利用およびクリアランス制度の社会定着に向けて実施すべき具体的な取組についての検討を実施予定 【資源エネ庁】</p>
<p>(2) 県内の原子力発電所から発生する解体廃棄物の再利用</p>	<p>○クリアランス制度を効果的にPRするため、原子力発電所から出たクリアランス物を活用してベンチ等を作製し県内各所に展示 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p>	<p>・ふげんから発生したクリアランス再利用サイクルスタンド2台(関西電力作製)を県内サイクリングロード(道の駅西山公園、道の駅越前たけふ)に設置(R5.3/15) 【関西電力】</p> <p>・クリアランス制度の理解促進の観点から、「大飯発電所」のクリアランス金属を活用した再利用品の製作・展示について継続検討 【関西電力】</p> <p>・クリアランス再利用ベンチについて、効果的なPRが可能な設置場所を検討し、これまでの累計で県内14施設、県外4施設、27脚設置(再掲) 【日本原電】</p> <p>・東海発電所のクリアランス金属を再利用したフラワーポットを新たに製作し、敦賀駅前商店街に18個設置(R6.3～)(再掲) 【日本原電】</p>

	<p>⑨ クリアランス制度の社会定着・理解促進のため、新たにデザインしたクリアランス再利用品を設置(再掲) 【県】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「中部電力(株)浜岡原子力発電所」クリアランス金属の再利用「側溝用の蓋」を日本原子力発電(株)敦賀原子力館(1枚)および敦賀総合研修センター(2枚)に展示(R6.8~)(再掲) 【日本原電】 ・令和4年度末における「ふげん」クリアランス金属の再利用「車両止め」の敦賀事業本部駐車場への設置、および同「車両止め」の関西電力(株)美浜原子力PRセンターと日本原子力発電(株)敦賀原子力館での展示を継続中(R5.3~) 【関西電力、日本原電、原子力機構】 ・令和5年度に作製した「ふげん」のクリアランス物を活用したサイクルスタンド3台について1台をあわら市「あわら温泉湯のまち広場」に設置(8/5)。また、同市内「金津創作の森美術館」および敦賀市内わかさいくるルート沿いへの設置に向けて準備中 【原子力機構】 ・クリアランス制度の理解促進の観点から、「ふげん」のクリアランス物を活用した再利用品の製作・展示について継続検討 【原子力機構】 ・福井南高等学校、敦賀工業高等学校と協同し、クリアランス金属を用いた「防犯灯」20灯、「スタンドテーブル」2台を製作し、県内8か所に設置(再掲) 【県】
--	---	--

<p>(3)クリアランスレベル 以下の廃棄物を再 利用する企業の県 内進出への支援</p>	<p>(※クリアランス制度の社会定着状況を見極めた上で 実施)</p>	
---	---	--

基本戦略Ⅲ 様々なエネルギーを活用した地域振興

プロジェクト1 嶺南の市町と連携し、スマートエネルギーエリア形成を推進

施策名	令和6年度実施事業	進捗状況
(1)自治体と電力事業者、県内企業が一体となってスマートエリアの整備を促進	○県、市町、電力事業者等による協議会において、スマートエリア構築方策を検討 【県、市町、関西電力、北陸電力】	・協議会を2回開催(3/19、10/10) ・EVを活用したVPP実証の実施計画や各市町の整備事業に係る検討状況等の先進事例等を共有 【県、市町、関西電力、北陸電力】
	○各市町においてモデル区域整備に向けた取り組みを推進 【資源エネ庁、県、市町】 <主な市町の取組み> 【敦賀市】 市民生活の向上および産業の効率化に資するデジタルサービスの導入を検討 【美浜町】 ZEHが集積するスマート住宅団地の詳細設計 【高浜町】 スマートエリアの整備および住宅エリアのスマート化の支援方策を検討 【おおい町】「SEE SEA PARK」のRE100化に向けた太陽光発電設備、蓄電池の運用開始 【若狭町】 再エネ設備の搭載を条件とするスマート住宅団地整備およびIoTサービスの導入	・各市町においてモデル区域整備に向けた取組みを実施 【県、市町】 <市町の主な取組> 【敦賀市】 エリア内の再エネ供給量の確保および脱炭素に係る市民の行動変容を促進するため、再エネ地産地消推進事業を実施 【美浜町】 スマート住宅団地の詳細設計を実施中 【若狭町】 スマートエリア住宅団地造成工事、地域 BWA 基地局設置工事、スマートポール設置工事、見守りシステム導入業務を実施中 【おおい町】「SEE SEA PARK」への太陽光発電設備、蓄電池を設置し、6月から運用を開始 【高浜町】 民間分譲住宅の整備に向けた民間事業者の意向確認および条件整理を行うとともに、スマート化に資する住宅整備向けの支援施策の検討を実施中

	<p>○WAKASAリフレッシュエリア実現に向け、全社を挙げた連携体制によりEコスト計画を推進</p> <p style="text-align: right;">【関西電力】</p> <p>・開発したアプリケーションと福井県の情報プラットフォーム基盤との連携を検討</p>	<p>・サテライトオフィス予約システムの登録施設拡大に向けた活動を実施</p> <p>・若狭湾観光連盟HPへのバナー掲載</p> <p style="text-align: right;">【関西電力】</p>
	<p>○ドローンを活用したスマート物流の社会実装を支援</p> <p style="text-align: right;">【敦賀市】</p>	<p>・地域物流の維持・効率化に向けて、共同配送を含むスマート物流を実施するとともに、災害時における地域孤立化への対策として、ドローンの活用体制の構築を検討</p> <p style="text-align: right;">【敦賀市】</p>
	<p>○嶺南地域共創センターと嶺南地域の自治体等が協働し、嶺南地域の地域課題に取り組むプロジェクトを通して、地域振興を推進</p> <p style="text-align: right;">【福井大学】</p>	<p>・嶺南2市4町の課題と本学のシーズを基に、令和6年度において34件の地域課題解決プロジェクトを立ち上げた。(敦賀市10件、小浜市4件、若狭町5件、美浜町7件、高浜町2件、おおい町2件、ほか学内公募に申請があったプロジェクト4件)</p> <p style="text-align: right;">【福井大学】</p>
<p>(2)EV等の蓄電池を活用して電力需給を調整するVPPシステムの実証実験を実施</p>	<p>⑨薄型・フレキシブルな新型太陽電池を設置し、発電された電気を嶺南で利用されているEVに充電し、夜間に別場所の需要に充当することにより嶺南地域内の再エネの拡大かつ有効活用を目的とした実証を実施</p> <p style="text-align: right;">【県、市町、関西電力、北陸電力】</p>	<p>・薄型・フレキシブルな新型太陽電池を設置し、発電された電気を嶺南で利用されているEVに充電し、夜間に別場所の需要に充当することにより嶺南地域内の再エネの拡大かつ有効活用を目的とした実証を実施中</p> <p style="text-align: right;">【県、市町、関西電力、北陸電力】</p>

	<p>○EV・充放電施設の設置など嶺南地域のVPPリソース拡大・充実にに向けた取組みを検討・実施 【県、市町、関西電力、北陸電力】</p> <p>○VPP実証と連動したEVのカーシェアリングを実施 【県、市町】</p>	<p>・高浜町役場公用車駐車場に公用車用EV充放電設備を設置 【高浜町】</p> <p>・市場参加リソースの拡大に向け、県が市町・電力事業者と連携し、需要抑制効果の検証テストを実施 【県、市町、関西電力、北陸電力】</p> <p>・嶺南全市町でEVのシェア(貸出)を継続(累計907回稼働:8月末実績) 【県、市町】</p>
<p>(3)再エネ由来の水素ステーションや、水素を燃料とするドローン等の研究開発・実証試験を実施</p>	<p>○敦賀港港湾脱炭素化推進計画に基づき、関係機関と連携し、敦賀港での水素・燃料アンモニア等の受入れやカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組みを推進 【国土交通省、県、敦賀市、北陸電力】</p> <p>○嶺南地域の地勢を踏まえた水素・アンモニアサプライチェーンの形成に向けた事業可能性調査などの取組みを推進 【資源エネ庁、県、市町、関西電力、北陸電力】</p> <p>○CO₂フリー電気(原子力)を活用した水素製造実証プラントの整備に向けた設計等を実施 【資源エネ庁、県、おおい町、関西電力】</p> <p>⑨水素需要創出に向けた水素関連機器のトライアル利用を実施 【資源エネ庁、県】</p>	<p>・昨年度に引き続き、「敦賀港におけるFSRU※を用いた水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた調査を実施中 ※FSRU…浮体式アンモニア貯蔵再ガス化設備 【資源エネ庁、県、北陸電力】</p> <p>・豪州から日本への低炭素燃料アンモニアのサプライチェーン構築に関する事業化調査結果を踏まえた検討の継続 【資源エネ庁、県、市町、関西電力、北陸電力】</p> <p>・おおい町における水素製造・供給設備導入事業について電力供給および利活用方法を検討</p> <p>・2025年大阪・関西万博期間中に運航する水素燃料電池船への水素供給について調整 【資源エネ庁、県、おおい町、関西電力】</p> <p>・敦賀港における事業者を対象としたFCフォークリフトのトライアル利用を実施中 【資源エネ庁、県】</p>

	<p>○様々なCO₂フリーエネルギーによる水素製造の実証を支援 【敦賀市】</p>	<p>・地産地消型の水素製造・輸送により、敦賀港におけるFCフォークリフトの運用実証を行うとともに、FCアシストバイクを活用した市民向けの普及促進を実施 【敦賀市】</p>
	<p>○水素の製造、貯蔵、運搬に関する先進技術の研究開発を実施 【若狭湾エネ研】</p>	<p>・水素の製造等に関する先進技術の研究開発を実施中（研究内容） 製造：アルカリ水電解・光触媒水分解の実験装置の検討と検討した装置による性能確認、ならびにマイクロ波照射との組合せ検討 貯蔵：絞り込んだナノ構造手法による最適条件の探索と、分散型水素システムの構築に向けたシステムの考察 運搬：アンモニアの新規合成に関する小型試作装置などによる最適条件の探索、ならびに製品相当品の設計・製作 【若狭湾エネ研】</p>
<p>(4) 地域の実情に応じた、再生可能エネルギーの導入を促進</p>	<p>⑨ 嶺南地域における小水力発電開発に向けた流量調査を実施 【資源エネ庁、県】</p> <p>○「SEE SEA PARK」のRE100化に向けた太陽光発電設備、蓄電池の運用開始 【おおい町】</p>	<p>・嶺南地域における河川4地点の流量調査を実施中 【資源エネ庁、県】</p> <p>・「SEE SEA PARK」への太陽光発電設備、蓄電池を設置し、6月から運用を開始(再掲) 【おおい町】</p>

プロジェクト2 原子力や再生可能エネルギーを幅広く学ぶ機会を提供し、人の交流を促進

施策名	令和6年度実施事業	進捗状況
(1)国の「次世代エネルギーパーク」の認定に向けた周遊ルートづくり	(R2.12 国からの認定を取得) 【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルコースの県ホームページでの紹介や若狭湾観光連盟のホームページのリンク設定を継続 ・新たに2施設(美浜町レイクセンター・電池推進遊覧船、SEE SEA PARK)を対象施設として追加 <p style="text-align: right;">【県】</p>
(2)観光施設とエネルギー関連施設を組み合わせてPR	<p>○発電所やPR施設等の理解促進に向けた見学会等を実施 【関西電力、北陸電力、日本原電、原子力機構】</p> <p>○原子力の科学館「あっとほうむ」において原子力やエネルギーに係る科学実験等の体験教室を実施 【福井原子力センター】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発電所やPR施設等の見学会等を実施(8月末実績) 【関西電力、北陸電力、日本原電、原子力機構】 <p>【関西電力】 見学会…663回、9,774名参加 PR施設…52,729名来館</p> <p>【北陸電力】 見学会…16回、200名参加</p> <p>【日本原電】 発電所、PR施設等を組み合わせた企画見学会…15回、815名参加</p> <p>【原子力機構】「ふげん」、「もんじゅ」の一般見学受入 「ふくいスマートデコミッションング技術 実証拠点」(スマデコ)の施設見学 …16回、82名参加</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・原子力の科学館「あっとほうむ」において原子力やエネルギーに係る科学実験等の体験教室の実施(63回 9,286人) 【福井原子力センター】

	<p>○「エネルギー環境教育体験館(きいぱす)」においてエネルギー環境教育に係る体験プログラムを提供 【美浜町】</p>	<p>・校外学習・修学旅行や観光等を目的とした団体利用者に対して、エネルギー環境教育に係る体験プログラムを提供(35団体、1,647名参加) ・毎月「Go To きいぱす」を発行し、体験プログラム等を紹介 【美浜町】</p>
	<p>○再エネを活用した電池推進遊覧船を運航 【美浜町】</p>	<p>・電池推進遊覧船を2隻体制で運行(乗船者数 4,907名:8月末実績) 【美浜町】</p>
<p>(3)小中学生・高校生への原子力・エネルギー教育を推進</p>	<p>○原子力・エネルギー教育に関する学習教材の提供、講師の派遣、体験イベント等を実施 【関西電力、北陸電力、日本原電、原子力機構】</p>	<p>・次世代層へのエネルギー・環境教育を支援するため出前授業等を実施(8月末実績) 【関西電力、北陸電力、日本原電、原子力機構】</p> <p>【関西電力】 出前授業…8回、245名参加 【北陸電力】 出前授業…52回、1,450名参加 【日本原電】 出前授業…4回、145名参加 【原子力機構】 学習教材の提供…10件 講師の派遣…61回 体験イベント等…6回、1,849名参加</p>
	<p>○高校等の環境・エネルギー教育(SSH事業)等を支援 【福井大学】</p>	<p>・若狭高校探求協働会議講師として協力(6/21、27) ・若狭高校SSHを運営指導委員として指導、助言(7/13 国際交流研究会) ・藤島高校の Global Science Leadership 生徒交流会(9/18)に講演講師、アドバイザーとして協力 【福井大学】</p>

	<p>○小中学校・高校における環境・エネルギー教育に係る教材の購入、見学会等を支援</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>	<p>・原子力・放射線の学習や発電・エネルギーの学習に関する教材などの環境・エネルギー教育に係る教材を購入予定</p> <p>・美浜町エネルギー環境教育体験館「きいぱす」や若狭湾エネルギー研究センター等への見学会を支援予定</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>
<p>(4) 一般県民を対象に、エネルギーをテーマとした普及啓発活動を実施</p>	<p>○イベント等において水素エネルギー等の普及活動を推進</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>	<p>・次世代自動車(EV・PHV・FCV)の普及促進を図るため、タカスサーキットにおいて次世代自動車試乗会を実施(10/6)</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>
	<p>○県地球温暖化防止活動推進員等によるエネルギー体験学習など普及啓発の実施</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>	<p>・県地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発(親子エネルギー体験教室)の実施(1回、36名参加)</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>
	<p>○福井大学敦賀キャンパス・附属国際原子力工学研究所の一般公開、原子力に関する講演会を開催</p> <p style="text-align: right;">【福井大学】</p>	<p>・敦賀キャンパス一般公開(10/19)</p> <p>・レジリエント社会・地域共創シンポジウム「日本一の原子力立地福井県における防災危機管理 XII」(11月下旬予定)</p> <p style="text-align: right;">【福井大学】</p>

基本戦略Ⅳ 多様な地域産業の育成

プロジェクト1 技術の高度化、地元企業等への技術移転による次世代の農林水産業を実現

施策名	令和6年度実施事業	進捗状況
(1) ヒートポンプを活用した植物工場や大規模園芸施設の整備を促進	○展示会へ出展し、支援制度の紹介を行うなど、誘致活動を強化 【県】	・東京ビックサイトで開催された GPEC に出展し、116社に対して誘致活動を実施(7/24～26) ・幕張メッセで開催される J-AGRIに出展(10/9～11) 【県】
	○ヒートポンプを活用した新たな大規模園芸施設の整備を促進(エコ園芸推進協議会の開催や施設・植物工場誘致活動を実施) 【県、市町、関西電力】	・美浜町で植物工場1社が整備中 【県】 ・県や嶺南市町と連携した企業訪問を通じて、植物工場等の誘致活動を実施(11件:8月末実績) 【県、市町、関西電力】
(2) 農業のスマート化や高付加価値品の生産に向けた研究を推進	○病気に強く省力生産が期待できるミディトマトの開発に寄与する、DNAマーカーの作成やDNAマーカーの技術の高度化に向けた県農業試験場との共同研究を実施 【県、若狭湾エネ研】	・安定した着果・収量が見込めるよう、単為結果性ミディトマトのDNAマーカーの作成を県農業試験場と共同研究を実施 【県、若狭湾エネ研】

	<p>○イオンビーム育種技術の効率化に向けた理化学研究所との共同研究を実施</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<p>・理化学研究所、福井県立大学と共同研究を実施</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p> <p>(研究内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キク等の実用作物で、薬剤処理による突然変異の誘発を促進する方法の適用検討を実施 ・新たな炭素ビームの照射技術を開発し、イネやコムギなどでの突然変異誘発を研究
	<p>○DNA修復阻害剤を用いたイオンビーム照射による突然変異誘発技術を用い、実用作物における新品種の研究開発を実施</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<p>・キク等の実用作物で、薬剤処理による突然変異の誘発を促進する方法の適用検討を実施(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>
	<p>⑨新たに開発した炭素イオンビーム照射技術を用い、県農業試験場などと共同で高温に強いイネや耐病性を向上させた園芸作物などの品種開発を開始</p> <p style="text-align: right;">【県、若狭湾エネ研】</p>	<p>・炭素イオンビーム照射したイネの第2世代を高温下で栽培し、高温耐性を有する変異体の選抜を実施</p> <p style="text-align: right;">【県、若狭湾エネ研】</p>
	<p>○ドローン等によるセンシングを活用した収量向上技術の開発に着手するとともに、県内全域のGPS基地局(令和3年3月開局)を活用して、スマート農業の導入を推進</p> <p style="text-align: right;">【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空撮画像から適正穂肥量を自動決定する穂肥マップ作成ソフトを構築し、ドローンにより肥料を散布 	<p>・空撮画像から「あきさかり」、「いちほまれ」において地力差による生育量の違いを把握するための試験およびセンシングを実施中</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>

	<p>○高糖度の「越のルビー」を周年で安定供給できる生産技術の開発を実施 【県】</p> <p>・草丈の低い位置で生育を止める低段密植栽培により、一年中高品質な「越のルビー」の生産を目指す</p>	<p>・低段密植栽培のシュミレーションに基づく技術の実証、労務や経済性の評価および改良実施中 【県】</p>
	<p>○ソーラーシェアリングによるブルーベリーの栽培実証を実施 【関西電力】</p>	<p>・ソーラーシェアリングによるブルーベリー栽培の実証研究等を実施中 【関西電力】</p>
(3) 県立大学において水産関係の新学科を開設	<p>(新) 養殖学実習や海外インターンシップなど、最先端で実践的なカリキュラムを開始 【県立大学】</p>	<p>・地域の養殖関連施設で体験実習を実施 ・先端増養殖科学科3年生13人が、養殖先進国フィリピンのSEAFDEC(東南アジア漁業開発センターの養殖部局)で実習や講義を受講(9/1~9/13) 【県立大学】</p>
	<p>○地元養殖事業者や企業、水産試験場職員などを講師とする実践的な授業を実施 【県立大学】</p>	<p>・地元養殖業者、県水産試験場研究員のほか、観光業、エコツーリズム、環境保全活動等で活躍する特任講師による実習等を実施(特任講師18名) 【県立大学】</p>
(4) ICTにより省電力化した陸上養殖技術を開発(閉鎖循環式陸上養殖施設を整備)	<p>○水産学術産業拠点施設を活用し、漁協・民間企業とウニ等の陸上養殖共同試験を実施 【県、ふくい水産振興センター】</p>	<p>・民間企業との共同研究を実施(47件:8月末実績) 【県、ふくい水産振興センター】</p>
	<p>○ICTと養殖に関するシンポジウムを開催 【県、ふくい水産振興センター、県立大学】</p>	<p>・日本を代表する国際水産見本市「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」出展(東京 8/21-23) 【県、ふくい水産振興センター、県立大学他】</p>

<p>(5)水産養殖の成長産業化に向けて、産学官連携によるIoT、AI等の先端技術導入や人工種苗技術を研究</p>	<p>○サバの種苗から養殖生産までの一貫した生産技術に係る研究開発を実施 【県、ふくい水産振興センター、県立大学、小浜市】</p> <p>・親魚の早期成熟、高成長を実現する給餌方法等について試験を実施</p>	<p>・親魚の早期成熟、高成長を実現する給餌方法等について試験を実施</p> <p>・人工種苗生産 13,000尾(R5)</p> <p>・サバの残餌を最小化し計画的に成長を保證する給餌システムに関する研究を実施 【県、ふくい水産振興センター、県立大学、小浜市】</p>
---	---	--

プロジェクト2 地元企業支援や企業誘致により、多様な産業を育成

施策名	令和6年度実施事業	進捗状況
(1) 若狭湾エネルギー研究センターの研究開発、産業支援機能を強化	<p>○イオンビームを用いた宇宙放射線に対する耐性評価試験技術を開発し、県内企業、大学およびJAXAとの共同研究を実施</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星搭載部品の宇宙放射線耐性評価技術を開発、標準化し、県内企業や福井大学との共同研究で実用性を確認しながら衛星搭載部品を開発 ・シリコン半導体素子のプロトン起因シングルイベント効果などについてJAXAと共同研究を実施 <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>
	<p>○陽子線治療を基軸とした集学的がん治療の実現を目指し、陽子線と薬剤とを併用したがん治療に関する研究を実施</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・陽子線と分子標的薬の併用による細胞致死効果の検証を実施 ・放射線治療の副作用を抑制あるいは緩和する薬剤の開発に向けた基礎研究を福井大学との共同研究として実施 <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>
	<p>○イオンビーム育種技術の効率化に向けた理化学研究所との共同研究を実施(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<p>・理化学研究所と共同研究を実施(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p> <p>(研究内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キク等の実用作物で、薬剤処理による突然変異の誘発を促進する方法の適用検討を実施 ・新たな炭素ビームの照射技術を開発し、イネやコムギなどでの突然変異誘発を研究
	<p>○DNA修復阻害剤を用いたイオンビーム照射による突然変異誘発技術を用い、実用作物における新品種の研究開発を開始(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キク等の実用作物で薬剤処理による突然変異の誘発を促進する方法の適用検討を実施(再掲) <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>

	<p>○病気に強く省力生産が期待できるミディトマトの開発に寄与する、DNAマーカーの作成やDNAマーカーの技術の高度化に向けた県農業試験場との共同研究を実施(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<p>・安定した着果・収量が見込めるよう、単為結果性ミディトマトのDNAマーカーの作成を県農業試験場と共同研究を実施(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>
	<p>(新)新たに開発した炭素イオンビーム照射技術を用い、県農業試験場などと共同で高温に強いイネや耐病性を向上させた園芸作物などの品種開発を開始(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<p>・炭素イオンビーム照射したイネの第2世代に対して高温耐性を有する変異体の選抜を実施(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【県、若狭湾エネ研】</p>
	<p>○廃止措置現場での実用化に向けたレーザー技術の高度化研究を実施(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<p>・建屋内壁(コンクリート)剥離における加工性能の評価およびゴムライニング剥離時に発生する微粒子の捕集・評価を実施(再掲)</p> <p>・レーザー切断技術の廃止措置現場への適用に向け、レーザー切断時に発生する微粒子の捕集・評価および微粒子捕集機構の検討を実施(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>
	<p>○水素の製造、貯蔵、運搬に関する先進技術の研究開発を実施(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<p>・水素の製造等に関する先進技術の研究開発を実施中(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研究】</p> <p>(研究内容)</p> <p>製造:アルカリ水電解・光触媒水分解の実験装置の検討と検討した装置による性能確認、ならびにマイクロ波照射との組合せ検討</p> <p>貯蔵:絞り込んだナノ構造手法による最適条件の探索と、分散型水素システムの構築に向けたシステムの考察</p> <p>運搬:アンモニアの新規合成に関する小型試作装置などによる最適条件の探索、ならびに製品相当品の設計・製作</p>

<p>(2) 県内企業への原子力・エネルギー関連技術の移転を促進、経営等の支援を充実</p>	<p>○発電所の運用改善、廃止措置に活用できる製品・技術等について、県内企業との共同研究等を実施 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p>	<p>・電力事業者と県内企業との共同研究等を実施(14件)(再掲) 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p>
	<p>○関西電子ビーム(株)の電子線照射技術を、県内企業等の研究開発に活用 【関西電力、福井工大】</p>	<p>・関西電力と福井工大が連携し、関西電子ビームを活用した共同研究を実施中 (研究内容) 県内企業製品への PET を用いたグラフト重合における除臭機能の活用に関する研究 【関西電力、福井工大】</p>
	<p>○県内大学・企業等と県内産業活性化に資する共同研究を実施 【関西電力】</p>	<p>・県内大学・企業等との研究開発を実施中 【関西電力】 (研究内容) ①県内企業製品への PET を用いたグラフト重合における除臭機能の活用に関する研究(福井工大)(再掲) ②インテリジェント攪拌システムの要素技術の開発研究(福井工大) ③酸化チタン電極による電解セルの高度化研究(福井大学) ④ロボットを用いた金属解体物の切断作業の省力化に関する研究(TVEリファインメタル(株)) ⑤大型構造物へのレーザー切断技術の実用化に関する研究(LDD(株))</p>

	<p>○県内企業の新産業創出に向けて、加速器や科学機器を活用した分析や、技術・製品の研究開発を支援 【県、若狭湾エネ研】</p> <p>(支援内容) 新技術・製品を開発するためのシーズ・ニーズ等の調査、実用化に向けた試作品の開発等 補助率:1/2または2/3 補助限度額:1~6百万円/件</p>	<p>・原子力・エネルギーや地域産業活性化、防災など県内企業による技術・製品開発を支援(9件:8月末実績) 【県、若狭湾エネ研】</p>
	<p>○県内企業が研究開発した製品・技術に関する販路開拓費を助成(再掲) 【県、若狭湾エネ研】</p> <p>(支援内容) 原子力・エネルギー分野や地域産業活性化分野等で研究開発した新たな技術・製品の販路開拓に向けて、展示会出展や試作品作成等に要する経費を支援 補助率 :1/2 補助限度額:2百万円/件</p>	<p>・原子力・エネルギーや地域産業活性化、防災などの技術・製品の県内企業が行う販路開拓を支援(4件:8月末実績) 【県、若狭湾エネ研】</p>
	<p>○新産業創出拠点(アクアトム)の利活用を促進 【原子力機構】</p> <p>・プラント技術産学共同開発センターを中心に、イノベーションコーディネータや専門の技術者による地元企業との技術相談や技術交流等を実施</p>	<p>・プラント技術産学共同開発センターを中心とした技術相談を実施(新規12テーマ) 【原子力機構】</p>
	<p>○ふくい産業支援センター嶺南サテライトオフィスにおいて、嶺南地域の企業の経営相談等を実施 【ふくい産業支援センター】</p>	<p>・嶺南地域の企業の経営相談等を実施(8月末実績)(相談企業数:延べ72社、相談件数:142件) 【ふくい産業支援センター】</p>

(3)多様な企業誘致の展開	<p>○多様な企業誘致を推進するため、首都圏・関西圏・中京圏等への営業活動や企業立地セミナーの開催等を実施</p> <p>【県、市町、関西電力、北陸電力、日本原電、原子力機構】</p>	<p>・知事のトップセールスによる「福井県企業立地・港セミナー」を東京で開催(10/29)</p> <p>・関西圏での企業誘致促進のため、「FUKUI 企業立地ミーティング in 大阪」を大阪で開催(9/5)</p> <p>【県】</p> <p>・首都圏・関西圏・中京圏の企業に対する企業誘致活動を実施中</p> <p>【県、市町、関西電力、北陸電力、日本原電、原子力機構】</p>
	<p>○オンラインによるセミナーや現地視察を開催</p> <p>【県】</p> <p>・地方へのオフィス設置や移転に関心がある都市圏企業を対象にオンラインセミナーやトライアルツアーを実施し、地方展開に関心を示す新規企業を開拓するとともに、本県へのオフィス進出を促進</p>	<p>・福井県へのオフィス設置を検討している企業2社が現地視察(6/26、7/8)</p> <p>・投資余力があり、本県と地縁がある企業1,000社をリストアップし、オフィス系企業の誘致を強化予定</p> <p>【県】</p>
	<p>○県の研究機関や県立大学等と連携し、農、水、食分野におけるビジネスマッチングの実施</p> <p>【県、関西電力】</p>	<p>・昨年度採択した3プロジェクトについて、協定等に基づき実証を推進し、実証で得られた結果や現場の状況等に向き合いながら、地域に根付く持続可能なビジネスの構築・展開を検討</p> <p>【県、関西電力】</p>

(注) 資源エネ庁:経済産業省資源エネルギー庁、若狭湾エネ研:若狭湾エネルギー研究センター、福井工大:福井工業大学、日本原電:日本原子力発電、原子力機構:日本原子力研究開発機構、県立大学:福井県立大学

計画の推進体制

嶺南Eコースト計画を着実かつ円滑に実行していくための推進体制

項目	内容	進捗状況
(1) 嶺南Eコースト計画推進会議の開催	○国、電力事業者、大学・研究機関、産業界、県および市町等をメンバーに、各年度の行動方針の決定や、施策の進捗管理、その他計画推進のために必要な事項を協議	・嶺南Eコースト推進会議(10月)を開催し、計画の主要プロジェクトの進捗、令和5年度の主要事業の進捗状況および令和6年度の行動方針を協議
(2) 新たな協働推進組織の設置	○令和3年4月に嶺南Eコースト計画の推進組織を嶺南地域に設置	・福井県敦賀合同庁舎内に「嶺南 E コースト計画室」を設置。資源エネ庁、文部科学省、関西電力、日本原電から職員が参画 【県、資源エネ庁、文部科学省、関西電力、日本原電】

嶺南Eコースト計画の評価指標

基本戦略	プロジェクト		内容	計画策定時	令和5年度 (2023年度)	目標数(中間) 2024年度末 (令和6年度末)	目標数(最終) 2029年度末 (令和11年度末)
原子力関連研究の推進および人材の育成	1 国内外の研究者等が集まる研究・人材育成拠点の形成	1	県内企業技術者の技術力向上等に向けた研修の受講者数(累計)	2005(H17)～2018(H30)平均約1,100名/年	1,481名 (累計4,694名)	6,000名(累計)	12,000名(累計)
		2	海外からの研究者、研修生等の受入れ数	2005(H17)～2018(H30)平均約150名/年	242名 (累計1,176名)	1,000名(累計)	2,000名(累計)
	2 新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出、利活用の促進	3	既存の試験研究炉でトライアル研究を実施する企業の数	—	—	—	6社(累計)
デコミッションングビジネスの育成	1 廃止措置工事等への地元企業の参入促進、製品・技術の供給拡大	4	企業連合体の形成数	—	—	1グループ(累計)	4グループ(累計)
		5	廃止措置工事に参入する県内企業の割合	2018(H30)全体参入数の約4割	2022(R4)全体参入数の約5割	全体参入数の5割	全体参入数の5割以上
	2 解体廃棄物の再利用を進めてビジネス化を推進	6	クリアランスレベル以下の廃棄物の再利用に携わる企業の進出件数	—	—	—	3社以上(累計)
様々なエネルギーを活用した地域振興	1 嶺南の市町と連携し、スマートエネルギーエリア形成を推進	7	嶺南地域においてVPPに参加可能な電力	—	664kW	500kW	1MW
		8	嶺南地域においてVPPに参加する箇所数	—	132か所	100か所	200か所
		9	スマートタウンの整備箇所数	—	—	—	2～3か所
	2 原子力や再生可能エネルギーを幅広く学ぶ機会を提供し、人の交流を促進	10	嶺南地域のエネルギー・環境関連の学習、体験施設の来館者数の合計	2014(H26)～2018(H30)平均約78万人/年	約60.8万人/年	85万人/年	100万人/年
多様な地域産業の育成	1 技術の高度化、地元企業等への技術移転による次世代の農林水産業を実現	11	大規模園芸施設整備数(嶺南)	2012(H24)～2018(H30)12施設	2012(H24)～2023(R5)16施設	16施設(累計)	18施設(累計)
		12	養殖産出額(全県)	2018(H30)8億円/年	2022(R4)8.1億円/年	15億円/年	「ふくいの水産業基本計画」次期計画策定時に設定
	2 地元企業支援や企業誘致により、多様な産業を育成	13	地域未来投資促進法に係る、嶺南地域における誘致企業等の地域経済牽引事業計画の新規承認件数	2017(H29)～2018(H30)4件	2017(H29)～2023(R5)13件	15件(累計)	27件(累計)
		14	共同研究等により開発した技術の製品売上額	2005(H17)～2018(H30)平均約8,500万円/年	1.22億円 (累計6.66億円)	5億円(累計)	10億円(累計)
		15	若狭湾エネルギー研究センターにおける民間企業等との共同研究数	2005(H17)～2018(H30)平均17件/年	25件 (累計88件)	100件(累計)	200件(累計)